



第7回

福祉用具専門相談員 研究大会

2040年を見据えた福祉用具支援の進化

～福祉用具専門相談員の役割とPDCAサイクルの好循環モデルの構築～

プログラム集

- ◆ プログラム P 1
- ◆ 特別講演 P 2
- ◆ ランチョンセミナー P 3 ～ 5
- ◆ 発表者一覧 P 6 ～ 8
- ◆ 演題と要旨 P 9 ～ 22

※本プログラムでは、2026年5月11日時点の情報をお知らせしています。
当日のプログラム内容について、一部変更の可能性がございます。

第7回福祉用具専門相談員研究大会プログラム

日 程：2026年(令和8年)6月17日(水)

会 場：KFCホール(国際ファッションセンター)東京都墨田区横網1-6-1 ※オンライン併用

大 会 長：岩元 文雄(一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会 理事長)

副大会長：柴橋 和弘(一般社団法人 日本福祉用具供給協会 副理事長)

大会テーマ：2040年を見据えた福祉用具支援の進化

～福祉用具専門相談員の役割とPDCAサイクルの好循環モデルの構築～

※当日のプログラムは一部変更となる可能性があります。予めご了承ください。

2026年 6/17(水)	第一会場：3階 KFCホール	第二会場：11階 Room111	第三会場：11階 Room113	第四会場：10階 Room107
9:00				
9:30	(受付)			
10:00	10:00～10:30 開会式			
10:30	10:30～11:30 特別講演 »P2			
11:00		(移動)	(移動)	(移動)
11:30	(休憩)	11:40～12:20 ランチョンセミナー1 »P3	11:40～12:20 ランチョンセミナー2 »P4	11:40～12:20 ランチョンセミナー3 »P5
12:00		(会場準備)	(会場準備)	
12:30				
13:00	12:50～14:15 口述発表 1 「2040年を見据えた福祉用具支援」 (内田 正剛座長) »P9-11	12:50～14:15 口述発表 3 「地域・多職種・安全利用の取組」 (小林 広美座長) »P14-16	12:50～14:15 口述発表 5 「経験3年未満相談員の福祉用具 導入事例(チャレンジ発表)」 (小松 優太座長) »P19-20	
13:30				
14:00	(休憩)	(休憩)	(休憩)	
14:30	14:35～16:00 口述発表 2 「福祉用具利用効果の可視化と PDCAサイクルに基づく実践的評価」 (長倉 寿子座長) »P12-13	14:35～15:40 口述発表 4 「利用者と家族の安全安心を実現する リフトの導入」 (森島 勝美座長) »P17-18	14:35～15:25 老健事業等報告 »P21-22	
15:00		(移動)	(移動)	
15:30	(休憩)			
16:00	16:20～17:40 シンポジウム 閉会式			
16:30				
17:00	(移動)			
17:30				
18:00	17:55～19:20 懇親会 (2階 KFC Hall 2nd)			
18:30				
19:00				
19:30				

・ランチョンセミナー3と懇親会以外は、オンラインでの聴講が可能です。

・当日は3階ホワイエにてメーカー様のブース出展を予定しております。

【出展企業】(50音順)

アロン化成株式会社、株式会社イーストアイ、WHILL株式会社、シーホネンス株式会社、株式会社タイカ、日進医療器株式会社、パナソニックエッジフリー株式会社、株式会社プラッツ、フランスベッド株式会社、株式会社モリトー

時間：10:30～11:30

会場：第一会場(3階KFCホール)



[演題]

介護DXによる生産性向上と働き方改革

株式会社善光総合研究所 代表取締役社長

宮本 隆史 氏

座長：岩元 文雄(第7回福祉用具専門相談員研究大会 大会長)

【略歴】

2007年社会福祉法人善光会に入職、現場の介護職やマネジメント業務に従事した後、グループホームや新規特別養護老人ホームの立ち上げに携わる。介護ロボット機器のプラットフォーム「SCOP」や、ケアテックや介護DXに関する正しい知識を身につけ、介護の質と業務の効率化の向上に貢献するため「スマート介護士」事業などを創設。2023年に株式会社善光総合研究所を立ち上げ、現職。業界団体の役員、国・地方自治体の各種委員会の委員を務めるほか、デジタル行財政改革会議課題発掘対話などの政府会議や厚労省福祉用具・住宅改修評価検討会委員に有識者としても参画。

セミナー骨子

社会保障費の増大化や介護人材不足が顕在化する中、善光会グループでは、理念である「オペレーションの模範となる」「業界の行く末を担う先導者」を形にすべく2009年ごろから介護ロボット機器などの最新のテクノロジーを導入し、業界にいち早く効率的かつサービス品質の高いオペレーションを確立した。今後、在宅への展開を含め、福祉用具専門相談員へ期待することも含め、福祉現場を取り巻くテクノロジーの状況について解説する。

時間：11:40～12:20

会場：第二会場(11階Room111)



[演題]

介護支援専門員が語る 福祉用具専門相談員に期待すること ～PDCAの好循環を共に創る～

一般社団法人日本介護支援専門員協会 会長

柴口 里則 氏

【略歴】

平成7年宗像水光会総合病院医療相談室室長、福岡町在宅介護支援センター所長、水光会地域総合ケアセンター長・福津市地域包括支援センター長を経て、平成22年から株式会社グリーンケア専務取締役を務める。一般社団法人日本介護支援専門員協会常任理事・副会長を務め、平成29年6月より同協会会長に就任。

令和4年11月より一般社団法人つなぐ共生会代表

令和7年より株式会社グリーンピース代表取締役

【主な公的委員等(現職・歴任を含む)】

社会保障制度改革推進会議 医療・介護専門分野委員、ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会構成員、防災推進国民会議議員、全国在宅医療会議構成員、認知症医療介護推進会議委員、災害ケースマネジメント全国協議会委員、個別避難計画推進全国協議会、認知症施策推進関係者会議委員、地域包括ケア学会評議員、社会福祉振興・試験センター評議員

セミナー骨子

介護支援専門員は利用者のケアプランを作成しますが、その実効性を高める鍵を握るのが、福祉用具専門相談員の皆様です。

私たちは皆様を、生活課題を共に解決する重要なパートナーと考えています。

皆様に期待するのは、ケアプランの意図を深く理解し、専門的アセスメントに基づいた適切な用具の提案です。

計画から評価・改善に至るケアマネジメントの各段階で専門性を発揮し、多職種と連携していただくこと、導入後の継続的なフォローも含めたその連携が、利用者の自立と生活の質の向上に直結します。

当日は、この「パートナーシップ」をいかに深めていくか、具体的な連携のポイントをお話いたします。

時間：11:40～12:20

会場：第三会場(11階Room113)



[演題]

ケアマネジャー視点で読み解く 移動課題と外出支援の最新動向

～通信機能付き福祉用具によるモニタリングの可能性～

WHILL株式会社 執行役員
メディカル事業本部本部長

池田 朋宏 氏

【略歴】

大手印刷会社で企画営業を担当し、スポーツ商材の輸出入業務を通じて世界各国を歴訪。2017年にWHILL社へ入社後、西日本拠点の立ち上げや販売網の拡大に携わり、日本国内のメディカル事業を統括する。介護や地域ケアの現場における自立支援を後押しするウィルの普及を通じて、誰もが歩行領域の移動を当たり前に行うことができる社会の実現を目指している。

セミナー骨子

- ・移動課題と外出支援に関するケアマネジャーの見解について定量データ紹介
- ・利用者症例、ケアプラン事例紹介
- ・移動課題と外出支援の手段としての電動車椅子
- ・通信機能付き福祉用具によるモニタリングの可能性 など

協賛：WHILL株式会社

時間：11:40～12:20

会場：第四会場(10階Room107)



[演題]

ベッドと周辺福祉用具の活用がケアを変える —臨床事例と研究知見から考える実践—

神戸学院大学
総合リハビリテーション学部 作業療法学科 講師

田代 大祐 氏

【略歴】

神戸学院大学総合リハビリテーション学部作業療法学科講師。作業療法士、博士(保健医療学)。現在、大阪大学大学院工学研究科博士後期課程に在学し、人間支援工学の視点から医療と工学を融合した研究・開発を推進している。

急性期から在宅までの臨床経験を基盤に、呼吸機能評価および姿勢・動作と呼吸の関係を専門とする。近年は、ベッドや周辺福祉用具が姿勢・呼吸・身体負担に与える影響を定量的に評価し、製品の有効性検証(エビデンス創出)から臨床現場への実装までを一貫して支援している。

企業との共同研究では、使用環境を踏まえた評価設計、臨床的意義の整理、学会発表・論文化までを含めた支援実績を有する。福祉用具の価値を「使いやすさ」にとどまらず、「呼吸・姿勢・負担軽減」という観点から再定義し、臨床と工学の両面から開発に貢献している。

【主な活動】

2019年 上肢を支持した排泄肢位が呼吸機能に与える影響、科研費・若手研究

2022年 地域在住高齢者における簡易的、定量的横隔膜機能評価スケールの開発、科研費・若手研究

2024年 アームレストを活用した食事時の姿勢が呼吸状態に及ぼす影響の解明、シーホネンス株式会社、共同研究

2025年 腹部隆起量測定を用いた呼吸サルコペニアのセルフスクリーニングの開発、科研費・基盤(C)代表

セミナー骨子

適切な姿勢および福祉用具の活用は、食事や呼吸、日常生活動作の質を大きく左右する重要な要素である。しかし現場では、その選定や活用は経験則に依存している場合も多く、ケアの質との関係が十分に整理されていない。

本セミナーでは、ベッドおよび周辺福祉用具の選定や使用方法の違いが、姿勢・呼吸・身体負担にどのような影響を与えるかについて、臨床事例と研究データをもとに解説する。特に、アームレストや支持環境の違いによって生じる変化を可視化し、「どのような選定がケアの質を高めるのか」を明らかにする。

さらに、対象者の状態に応じた用具の選び方や活用の視点を具体的に提示し、選定の違いがケアの結果にどのように影響するのかを共有する。日々の支援の中で、より良い選び方や関わりにつながる視点を共有する。

協賛：シーホネンス株式会社

第7回 福祉用具専門相談員研究大会 発表者・演題一覧

口述発表1【2040年を見据えた福祉用具支援】

座長：内田 正剛 氏（医療法人堀尾会 熊本託麻台リハビリテーション病院 リハケア部門 部門長）

No.	発表者	所属	演題（副題）	頁
1	中村 太祐	株式会社トーカイ	車いす利用時におけるスロープ設置の現状と課題に関する調査	9
2	大田 健介	株式会社カクイックスウィング	施設の業務方針に寄り添う見守り機器 (A.I.Viewlife) の導入事例 ～在宅支援で培ったノウハウを生かした伴走型支援のあり方について～	9
3	宮原 宏文	フランスベッド株式会社	福祉用具導入がもたらす外出機会の拡大と家族支援	9
4	児玉 暁	株式会社ジェー・シー・アイ	生成AIを用いた福祉用具専門相談員業務支援の研究 (業務見直しと会話入力音声から要約の要点整理)	9
5	石田 侑晴	株式会社ライフ・テクノサービス	AI技術を活用した福祉用具支援の可能性と今後の展望 2040年を見据えた介護現場の負担軽減とQOL向上への取り組み	10
6	丸山 慶太	株式会社カクイックスウィング	同一拠点のケアマネジャーとのPDCAサイクルがもたらす支援 の質向上に関する一考察 ～情報共有のスピードと機器選定の精度向上に着目して～	10
7	中西 慶佑	株式会社ヤマシタ	2040年を見据えたテクノロジーと福祉用具の支援モデルの検討 (人材不足時代における福祉用具の役割)	10
8	巖 英二	パラマウントヘルスケア総合研究所	特殊寝台の背上げ角度が高齢者の起き上がり動作時の主観的負担 感と重心移動効率に与える影響（国立長寿医療研究センターでの 計測に基づく実践指針の提示）	11

※当日の発表順は変更となる可能性があります。予めご了承ください。

口述発表2【福祉用具利用効果の可視化とPDCAサイクルに基づく実践的評価】

座長：長倉 寿子 氏（一般社団法人日本作業療法士協会 事務局長）

No.	発表者	所属	演題（副題）	頁
1	片山 敬之	株式会社トーカイ	突っ張り棒型手すり導入による、利用者の身体的・精神的変化について	12
2	大川原 究	株式会社同仁社	体圧分散の可視化によるマットレス選定の有効性	12
3	杉本 祐一	株式会社トーカイ	車いすクッションの選定における定量調査 (測定機器を用いて数値とグラデーションにて座圧を測定)	12
4	岩崎 萌香 川野 正彦	株式会社ヤマシタ	認知症利用者の危険回避における福祉用具サービスの提供	12
5	松井 富士	株式会社柴橋商会	意思を行動に変える段階的福祉用具支援の実践 (重度状態から歩行再獲得に至った事例)	13
6	松本 和也	株式会社松永製作所	身体状況の変化に応じた福祉用具導入と他サービスとの連携	13
7	青島 玲央 柴崎 ほか	フランスベッド株式会社	利用者の身体状況や家屋状況で得られた内容を評価 評価シートを用いた福祉用具の可視化と効果	13
8	根岸 優太	株式会社トーカイ	認知症高齢者の在宅生活を支える徘徊感知機器の活用	13

※当日の発表順は変更となる可能性があります。予めご了承ください。

第7回 福祉用具専門相談員研究大会 発表者・演題一覧

口述発表3【地域・多職種・安全利用の取組】

座長：小林 広美 氏（一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長）

No.	発表者	所属	演題（副題）	頁
1	鹿島 美恵子 東島 弘子	東京都健康長寿医療センター研究所 国際医療福祉大学大学院	地域在住高齢者の杖・シルバーカーに対する認識と歩行機能低下との関連 (東京都A区の地域在住高齢者を対象とした質問紙調査)	14
2	村上 祐太	株式会社柴橋商会	多職種連携による夢の実現 (嚥下機能低下により難しいと言われたカツ丼を食べるまで)	14
3	金澤 敬人	株式会社かんきょう	地域包括ケアにおける福祉用具専門相談員の関わり	14
4	中川 汰一	日本基準寝具株式会社	予後予測に基づいた「先回り」の生活環境整備	15
5	猪野 新一郎	エイジライフ株式会社	地域・多職種連携の中で、独居の方の在宅復帰に向けた福祉用具専門相談員の役割 (不安のないスムーズな在宅復帰のためにできる事)	15
6	大石 修平	日本基準寝具株式会社	介護テクノロジー導入事例から見える成果と課題 そして未来 (福祉用具専門相談員は介護DX化にどう関わるべきか)	15
7	今井 儀	株式会社ジェー・シー・アイ	高齢者福祉施設における福祉用具・ヒヤリハット研修 実践事例報告	16
8	小川 遼馬	株式会社ヤマシタ	地域リハビリテーション支援拠点および地域包括支援センターとの連携による福祉用具導入事例	16

※当日の発表順は変更となる可能性があります。予めご了承ください。

口述発表4【利用者と家族の安全安心を実現するリフトの導入】

座長：森島 勝美 氏（一般社団法人日本福祉用具・生活支援用品協会 (JASPA) 介護リフト普及協会 会長）

No.	発表者	所属	演題（副題）	頁
1	水越 良行	株式会社ヤマシタ	リフト不適合事例から導入の課題を考える	17
2	菅原 英真	株式会社サンメディカル	諦めかけていた在宅介護を実現！ ～家族の腰と心を守る福祉用具の力～	17
3	熊谷 佳浩	株式会社ヤマシタ	指定難病である利用者へのHug導入による移乗支援と家族介護負担軽減の実践事例	17
4	大澤 涼花	株式会社ジェー・シー・アイ	介護従事者の移動用リフトに対するイメージ調査と、認知度を上げるための方法の検討	17
5	川原 樹里	株式会社ヤマシタ	在宅介護での介護ロボットの活用事例 (移乗サポートリフトHugを利用した移乗介助時の介助負担軽減を目的として)	18
6	黒田 修平	フランスベッド株式会社	行政制度を活用したリフト・段差解消機導入の実践と介助負担軽減効果 障害者の生活改善に寄与する福祉用具専門相談員の役割	18

※当日の発表順は変更となる可能性があります。予めご了承ください。

第7回 福祉用具専門相談員研究大会 発表者・演題一覧

口述発表5【経験3年未満相談員の福祉用具導入事例(チャレンジ発表)】

座長：小松 優太 氏 (株式会社かんきょう 営業本部 首都圏営業部 埼玉支店 支店長)

No.	発表者	所属	演題 (副題)	頁
1	青木 恵理	株式会社ヤマシタ	在宅生活支援における福祉用具導入の検討 (両足性痙縮および深部感覚障害をもつ利用者に対して)	19
2	鹿又 頼	株式会社ジェー・シー・アイ	終末期在宅療養における状態変化を踏まえた福祉用具変更の実践 (多職種連携により安楽確保につながった事例)	19
3	永井 友樹	株式会社ヤマシタ	家族の強い拒否に対する多職種連携による床ずれ防止用具導入の 取り組み (入社1年目相談員による意思決定支援の実践)	19
4	内田 一成	株式会社ヤマシタ	理学療法士、工務店営業として働いてきた経験を活かしたアセス メントの実践	19
5	村田 智春	株式会社ウィードメディカル	AI活用による業務効率化と提案の質の向上	20
6	岡本 拓磨 井口 真愛	株式会社ヤマシタ	写真付きの報告書を活用したケアマネジャーとの連携の有用性に 関して	20
7	津田 賢弥 北本 紘子	株式会社ヤマシタ	押し入れスペースを活用したトイレ新設の有効性 (独居高齢者の夜間移動負担軽減に向けて)	20
8	池田 紗貴	株式会社ライフ・テクノサービス	パーキンソン病における排泄動作に対する困難事例の検討と排泄 予測支援機器の導入	20

※当日の発表順は変更となる可能性があります。予めご了承ください。

老健事業等報告

No.	発表者	所属	演題 (副題)	頁
老健事業報告①	柿迫 栞緒	エム・アール・アイリサーチアソシ エイツ株式会社	住宅改修の給付実態等の把握と指導監督のあり方に関 する調査研究事業	21
老健事業報告②	江口 誠	一般社団法人 全国福祉用具専門相談 員協会	福祉用具専門相談員の資質向上に取り組む福祉用具貸 与事業所における教育に関する調査研究事業	21
老健事業報告③	伊藤 広成	一般社団法人 日本福祉用具供給協会	在宅高齢者への多職種による支援を踏まえた福祉用具 貸与事業所の役割に関する調査モデル研究事業	22
自主事業報告①	伊藤 広成	一般社団法人 日本福祉用具供給協会	福祉用具選択制の実施状況に関する追跡調査	22

※当日の発表順は変更となる可能性があります。予めご了承ください。

口述発表1 【2040年を見据えた福祉用具支援】 演題と要旨

氏名(所属)	
カハラ ダイスケ 中村 太祐 (株式会社トーカイ)	
演題 (副題)	車いす利用時におけるスロープ設置の現状と課題に関する調査
要旨	本研究では、車いす利用者が自宅でスロープを使用する際に直面する傾斜や住環境上の制約と安全確保のために、現場でどのような対応が行われているのかを明らかにした。特に、推奨角度内に収めることが難しいケースに着目し、設置角度の実態、利用者や家族の支援状況、多職種による関わり方を調査した。また、急傾斜での対応や安全対策の工夫、専門職として求められる判断や連携の在り方について整理し、スロープ運用の課題と今後必要となる支援の方向性を検討する。

氏名(所属)	
オオタ ケンスケ 大田 健介 (株式会社カクイックスウィング)	
演題 (副題)	施設の業務方針に寄り添う見守り機器 (A. I. Viewlife) の導入事例 ～在宅支援で培ったノウハウを生かした伴走型支援のあり方について～
要旨	今回、ICT・AI機器の導入を検討中の特別養護老人ホームに対してアセスメントおよび支援を実施。見守り機器の導入までの経緯や導入後における効果について事例を報告する。

氏名(所属)	
ミヤハラ ヒロフミ 宮原 宏文 (フランスベッド株式会社)	
演題 (副題)	福祉用具導入がもたらす外出機会の拡大と家族支援
要旨	母親を外出させてあげたいが自宅玄関アプローチに階段があり、「自宅に閉じこもりがちになってしまった母親を外出させてあげたい」という思いをお持ちの家族に対して福祉用具を導入した事例を報告する。

氏名(所属)	
コダマ アキラ 児玉 暁 (株式会社ジェー・シー・アイ)	
演題 (副題)	生成AIを用いた福祉用具専門相談員業務支援の研究 (業務見直しと会話入力音声から要約の要点整理)
要旨	本研究は、2040年に向け担い手不足が深まる中、福祉用具専門相談員の業務を支える方法として生成AI (ChatGPT) を用いた支援を検討した。現場業務を見直し弊社使用の計画書作成ソフトで既存利用者を更新する際の入力項目と業務の流れを整理した。さらに担当者会議の音声をiPhoneで文字起こしを行い、生成AIで要点整理したうえで、担当者会議の内容から、参加者が同意した支援内容、決定した対応、今後の確認事項が正しく読み取れるかを確認した。その結果、生成AIは文章の作成より、必要部分の抜き出しや整理に向いており、後から確認すべき内容を整理し、見落とし防止に役立つ可能性が示された。

氏名(所属)	
イタ ユキゾ 石田 侑靖 (株式会社ライフ・テクノサービス)	
演題 (副題)	AI技術を活用した福祉用具支援の可能性と今後の展望 2040年を見据えた介護現場の負担軽減とQOL向上への取り組み
要旨	2040年に向けた高齢化のさらなる進展、介護ニーズの増大と介護人材不足が深刻化している。業務効率化と介護職員の負担軽減は緊急の課題であり、その解決策の一つとしてAI技術の活用が注目されている。本発表ではAIを活用した業務の効率化及び、福祉用具の活用事例を通じて、介護現場における支援効果と課題を整理する。AIと専門職の判断を組み合わせることで、利用者のQOL向上と持続可能な介護支援の実現可能性について検討する。

氏名(所属)	
マルヤマ ケイタ 丸山 慶太 (株式会社カクイックスウィング)	
演題 (副題)	同一拠点のケアマネジャーとのPDCAサイクルがもたらす支援の質向上に関する一考察 ～情報共有のスピードと機器選定の精度向上に着目して～
要旨	本研究は、同一拠点内に居宅介護支援事業所が併設され、ケアマネジャー（以下、CM）と福祉用具専門相談員が常駐する体制下での連携効果について検討したものである。物理的距離の短縮による情報共有の迅速化や事務効率の向上といった利点を確認する一方、密接な関係ゆえに生じる業務の属人化などの課題を抽出した。これらを通じ、より質の高いサービス提供体制の構築に向けた連携モデルを考察する。

氏名(所属)	
ナカニ ケイスケ 中西 慶佑 (株式会社ヤマシタ)	
演題 (副題)	2040年を見据えたテクノロジーと福祉用具の支援モデルの検討 (人材不足時代における福祉用具の役割)
要旨	2040年には、高齢者のIT慣れが進み、デジタル機器やアプリを日常的に使える人が増えると考えられる。本研究はこの前提のもと、AI・IoT・ロボティクスと福祉用具を組み合わせた支援モデルを仮想的に設計し、業務効率と支援の質の両立可能性を検討した。想定では、評価でのデータ活用、選定根拠の可視化、モニタリングの省力化、多職種連携の即時化が期待される。予測として、転倒リスクの早期把握、睡眠・体圧の改善、記録作成や情報共有の負担軽減、合意形成の円滑化が見込まれる。今後は、標準化、費用対効果、アクセシビリティへの対応が鍵となる。

氏名(所属)	
伊藤 エイジ ¹ 八ツ刈 タクロウ シムラ カイト ニシムラ ジュンコ オカ シュンスカ 巖 英二 初雁 卓郎 新村 魁斗 西村 潤子 奥 俊介 (パラマウントヘルスケア総合 研究所) カウ ケンジ ² シモトリ タケイ ヨシミ タツヤ ニシムラ マサヒロ フジガキ ソウシ 加藤 健治 霜鳥 大希 吉見 立也 西村 匡弘 藤澤 壮志 (国立長寿医療研究センター (以下長寿研))	
演題 (副題)	特殊寝台の背上げ角度が高齢者の起き上がり動作時の主観的負担感と重心移動効率に与える影響 (国立長寿医療研究センター (以下長寿研) での計測に基づく実践指針の提示)
要旨	長寿研で健常高齢者20名を対象に、特殊寝台の背上げ角度 (0/15/30/45°) と起き上がり方法 (上半身先行・下半身先行) が、主観的負担感に与える影響をVASで、重心移動効率等に与える影響をモーションキャプチャによる動作解析で検証した。側臥位から起き上がる下半身先行動作において、0° に比べ15/30° で主観的な上半身の起こしやすさが有意に改善。また生体力学的には、30° 以上で重心移動に必要な仕事率が減少するなど、15~30° で動作を補助する効果が示唆された。一方、過度の背上げは重心移動効率の低下が示唆された。以上から、起き上がり支援の設定は15° を基本に30° まで段階調整し、45° 以上は目的 (安楽姿勢時、食事時) に応じて用いる実践例を提示する。

口述発表2【福祉用具利用効果の可視化とPDCAサイクルに基づく実践的評価】 演題と要旨

氏名(所属)	
カヤマ タカキ 片山 敬之 (株式会社トーカイ)	
演題 (副題)	突っ張り棒型手すり導入による、利用者の身体的・精神的変化について
要旨	介護保険で貸与可能な手すりの中でも、設置自由度の高い突っ張り棒型手すりに着目し、貸与を受けた利用者の身体面・精神面の変化を二つのスケールを用いてアンケート調査し、その有用性と課題を明らかにすることを目的とする。

氏名(所属)	
オカワラ キム 大川原 究 (株式会社同仁社)	
演題 (副題)	体圧分散の可視化によるマットレス選定の有効性
要旨	褥瘡予防を目的としてエアマットは広く使用されているが、体位変換機能付きエアマットとの効果の違いが十分に理解されていない現状がある。またエアマットの構造の違いによる体圧分散へ与える影響も十分に検証されていないことから比較検証を行った。

氏名(所属)	
スギモト ユウイチ 杉本 祐一 (株式会社トーカイ)	
演題 (副題)	車いすクッションの選定における定量調査 (測定機器を用いて数値とグラデーションにて座圧を測定)
要旨	車いすクッションを提案する際、環境要素や身体状況による選定に加え、利用者の使用感も選定するうえで重要である。利用者との意思疎通が困難なケースもあることから、座面圧力を定量的に評価し、それを商品選定時やモニタリング時に活用することで、よりエビデンスに基づいた福祉用具の提供につながることを検証した。

氏名(所属)	
イワサキ モモカ カワノ マサヒコ 岩崎 萌香 川野 正彦 (株式会社ヤマシタ)	
演題 (副題)	認知症利用者の危険回避における福祉用具サービスの提供
要旨	福祉用具導入の受け入れが困難な認知症利用者に対する支援事例を報告する。本事例は、「最期まで自宅で安全に暮らしたい」という意向を踏まえ、福祉用具の導入に至った経過をまとめたものである。なお、利用者は認知症が進行している状態であったが、過去の発言や生活歴、日常の関わりの中で示された思い、ならびに家族からの聞き取りを通じて、在宅での生活継続を望む意向が確認された。明確な意思表示が困難な状況においては、これらの情報を総合的に判断し、本人の意思を推定しながら支援を行った。

氏名(所属)	
マツイ トシ 松井 富士 (株式会社柴橋商会)	
演題 (副題)	意思を行動に変える段階的福祉用具支援の実践 (重度状態から歩行再獲得に至った事例)
要旨	ほぼ寝たきりの全介助状態であった利用者に対し、本人の「必ず歩く」という意思と家族の目標を軸に福祉用具を段階的に見直した。その結果、自宅内で独歩、屋外では杖歩行およびセニアカーでの移動が可能となった事例である。

氏名(所属)	
マツモト カズヤ 松本 和也 (株式会社 松永製作所)	
演題	身体状況の変化に応じた福祉用具導入と他サービスとの連携
要旨	身体機能の低下に伴い自宅での転倒リスクが上がった利用者に対して、福祉用具を活用して利用者の望む生活の実現を目標とする。そのために福祉用具専門相談員だけではなく、他職種と連携した事例を報告する。

氏名(所属)	
アオヤマ レオ シバサキ ホノカ 青島 玲央 柴崎 ほのか (フランスベッド株式会社)	
演題 (副題)	利用者の身体状況や家屋状況で得られた内容を評価 評価シートを用いた福祉用具の可視化と効果
要旨	在宅生活における福祉用具は、導入効果が十分に可視化されず、多職種間での共有が難しいという課題がある。そこで本研究では、福祉用具の利用効果を簡便に可視化し、ケアマネジャーや理学療法士などの専門職と共有できる独自の評価シートを作成した。ADLに着目し、導入前後の動作自立度、主観的負担感、介助量の変化を記録する構成とした。また、評価結果をもとに福祉用具の調整や支援方法の見直しを行うことで、PDCAサイクルに基づく継続的な支援を可能とした。これにより、福祉用具支援の効果を多職種で共有しやすくなることが明らかになった。

氏名(所属)	
ネギシ ユウタ 根岸 優太 (株式会社トーカイ)	
演題 (副題)	認知症高齢者の在宅生活を支える徘徊感知機器の活用
要旨	認知症高齢者の在宅生活において、徘徊に伴う事故や行方不明事案は重大な課題である。本研究では、徘徊感知機器の導入前後における家族の介護負担軽減効果を明らかにすることを目的とした。アンケート調査を通じて利用実態と支援ニーズを把握し、今後の支援のあり方について検討を行う。

口述発表3【地域・多職種・安全利用の取組】 演題と要旨

氏名(所属)	
カシマ ミエコ 鹿島 美恵子 (東京都健康長寿医療センター研究所、国際医療福祉大学大学院)	
ヒガシハタ ヒロコ 東島 弘子 (国際医療福祉大学大学院)	
演題 (副題)	地域在住高齢者の杖・シルバーカーに対する認識と歩行機能低下との関連 (東京都A区の地域在住高齢者を対象とした質問紙調査)
要旨	本研究は、地域在住高齢者における杖・シルバーカーに対する認識を把握し、歩行機能低下と必要性の認識および使用意向との関連を明らかにすることを目的とした。東京都A区の地域在住高齢者304名を対象に質問紙調査を実施した。杖・シルバーカーに対して「安定して歩くことができる」とする一方で、雨天や段差など日常生活場面での使いにくさを挙げる者も多く、「使いたいと思わない」が67.4%であった。歩行状態により機能低下群と機能維持群に分けて分析したところ、機能低下群では杖・シルバーカーの必要性を認識する者が有意に多かったが、使用意向には差はみられなかった。

氏名(所属)	
ムラカミ ユウタ 村上 祐太 (株式会社柴橋商会)	
演題 (副題)	多職種連携による夢の実現 (嚥下機能低下により難しいと言われたカツ丼を食べるまで)
要旨	重度肺炎により長期入院し、退院後も嚥下機能低下による誤嚥性肺炎リスクの高い状況の中で、「好物のカツ丼を食べたい」という思いをお持ちの利用者に対して、多職種連携を行いながら福祉用具を導入した事例を報告する。

氏名(所属)	
カザリ ケイト 金澤 敬人 (株式会社かんきょう)	
演題 (副題)	地域包括ケアにおける福祉用具専門相談員の関わり
要旨	住み慣れた地域で利用者の思いを汲み取った福祉用具専門相談員の関わりを報告する。

氏名(所属)	
ナカガワ タイチ 中川 汰一 (日本基準寝具株式会社)	
演題 (副題)	予後予測に基づいた「先回り」の生活環境整備
要旨	予後や状態変化に伴う将来的なリスクの顕在化は避けられない課題である。「先回り」の生活環境整備は、多職種チーム(ソーシャルワーカー・理学療法士)から得た予後予測情報に基づき、潜在的なリスクを事前に回避する福祉用具専門相談員に求められるアプローチの一つである。本事例では、病院から在宅への移行において、予後予測情報(ADLの状況や健康状態、入院中の症状の経過と治療状況)に基づいた生活環境整備が、将来的なリスクの回避をリハビリ職と協議を行い、福祉用具専門相談員が福祉用具の導入・住宅改修工事の施工により、利用者・家族の心理的不安の軽減と在宅生活の長期的な安全性確保に与える効果を報告する。

氏名(所属)	
イノ シンイチロウ 猪野 新一郎 (エイジライフ株式会社)	
演題 (副題)	地域・多職種連携の中で、独居の方の在宅復帰に向けた福祉用具専門相談員の役割 (不安のないスムーズな在宅復帰のためにできる事)
要旨	入院中の独居利用者本人が、退院後に、入院中の歩行器と別の機種を使わざるを得なくなり、退院後も慣れるまでの不安が残ってしまうことを、解消したいと考えた。リハビリテーション病院にて、住環境整備や在宅向け歩行器の研修会を定期的で開催し、お互いの知識の向上を図る事で、ソーシャルワーカーや地域包括支援センターとの早期の連携と、リハビリ開始段階での家屋調査や目標確認が行える様になり、不安の無いスムーズな在宅復帰に繋がった成功事例を報告する。

氏名(所属)	
オオイシ シュウヘイ 大石 修平 (日本基準寝具株式会社)	
演題 (副題)	介護テクノロジー導入事例から見える成果と課題 そして未来 (福祉用具専門相談員は介護DX化にどう関わるべきか)
要旨	広島市安佐北区は高齢化の進行もさることながら、生産年齢人口の区外への流出も顕著であり、高まる介護ニーズにどのように応えるのかが課題となっている。そんな広島市安佐北区で介護サービスを提供する特別養護老人ホームなごみの郷が行う介護DX化の取組は、テクノロジーの導入から約3年。顕在化した課題や成果を、在宅を含めた地域全体に広げるためにどう関わるべきか、介護DXが浸透していく将来に向けて、何が必要か実例をもとに共有する。

氏名(所属)	
マイ タダシ 今井 儀 (株式会社ジェー・シー・アイ)	
演題 (副題)	高齢者福祉施設における福祉用具・ヒヤリハット研修 実践事例報告
要旨	令和7年10月から令和7年12月にかけて、高齢者福祉施設3施設で行った福祉用具・ヒヤリハット研修会について、その実践事例を報告する。対象施設を担当している営業担当（福祉用具専門相談員）を窓口施設から研修依頼を受けて、テクノエイド協会の「福祉用具ヒヤリハット情報」や厚生労働省老健局発出の「介護保険施設等における事故予防及び事故発生時の対応に関するガイドライン」等を使用し、施設内の介護職員等向けのヒヤリハット研修を行った。また、令和8年2月に参加者に対して事後アンケートを行ったので、併せてその内容についても報告する。

氏名(所属)	
カワリ リョウマ 小川 遼馬 (株式会社ヤマシタ)	
演題 (副題)	地域リハビリテーション支援拠点および地域包括支援センターとの連携による福祉用具導入事例
要旨	地域リハビリテーション支援拠点および地域包括支援センターと連携し、福祉用具導入に後ろ向きであった利用者へ支援を行った事例を報告する。利用者は生活動作に明らかな困難があったものの、福祉用具使用に対して不安や抵抗感が強く、導入に至らない状況が続いていた。相談を受けた地域リハ支援拠点のリハ専門職と協議し、評価・助言を段階的に行うことで不安を軽減し、利用者が納得した上で福祉用具導入へ進む体制を整えた。さらに地域包括支援センターも交えた三者連携により、選定から適合確認まで継続的に支援することができた。多職種が連携して利用者の意思を尊重しつつ導入のハードルを下げたプロセスを考察し、地域支援体制の有効性を示す。

口述発表4【利用者と家族の安全安心を実現するリフトの導入】 演題と要旨

氏名(所属)	
ミヅコシ ヨシキ 水越 良行 (株式会社ヤマシタ)	
演題 (副題)	リフト不適合事例から導入の課題を考える
要旨	リフト導入後約1ヵ月で利用者の要望により引上げとなった事例と、福祉用具専門相談員への不適合事例に関するアンケート調査を通じて、リフト普及に向けた課題を考察する。

氏名(所属)	
スガワラ ヒデマサ 菅原 英真 (株式会社サンメディカル)	
演題 (副題)	諦めかけていた在宅介護を実現！～家族の腰と心を守る福祉用具の力～
要旨	主介護者である娘が腰痛持ちであること、コロナ感染の影響やアルツハイマー型認知症進行、脳梗塞のため、リハビリ効果が期待できず寝たきり生活のため在宅介護が困難な利用者に対して、福祉用具を導入した事例を報告する。

氏名(所属)	
クマガイ ヨシヒロ 熊谷 佳浩 (株式会社ヤマシタ)	
演題 (副題)	指定難病である利用者へのHug導入による移乗支援と家族介護負担軽減の実践事例
要旨	指定難病である封入体筋炎により下肢筋力が著しく低下した利用者に対し、家族が在宅で介護を行っていたが、ベッドと車いす間の移乗支援に大きな負担を抱えていた。特に、家族との体格差が大きく、移乗時の身体的・心理的ストレスが深刻な課題となっていた。本発表では、Hug導入に至るまでの経緯と選定理由、導入後の生活の変化について実践事例をもとに報告し、難病患者における移乗支援のあり方を考察する。

氏名(所属)	
オオサワ スズカ 大澤 涼花 (株式会社ジェー・シー・アイ)	
演題 (副題)	介護従事者の移動用リフトに対するイメージ調査と、認知度を上げるための方法の検討
要旨	介護保険で貸与できる用具の中で、移動用リフトに対して正しい知識を持つ介護従事者の少なさを感じている。現場の介護従事者(ケアマネジャー、介護職員、看護師、理学療法士)へ聞き取りによるアンケート調査を行い、移動用リフトへの現状のイメージの把握と、具体的な改善方法を検討した。

氏名(所属)	
カハラ ジュリ 川原 樹里 (株式会社ヤマシタ)	
演題 (副題)	在宅介護での介護ロボットの活用事例 (移乗サポートリフトHugを利用した移乗介助時の介助負担軽減を目的として)
要旨	在宅介護において利用者の体重が100kg近くあるため、介助者に過度な負担がかかっていた。介助者による車いすへの移乗時の負担を軽減するにあたり、スライディングボードやシートではうまく介助が行えなかったため、介護ロボットの導入をして介助者の負担軽減を図った。

氏名(所属)	
カダ シュウヘイ 黒田 修平 (フランスベッド株式会社)	
演題 (副題)	行政制度を活用したリフト・段差解消機導入の実践と介助負担軽減効果 障害者の生活改善に寄与する福祉用具専門相談員の役割
要旨	本事例は、在宅で生活する重度障害者に対し、多職種協働によって移乗用リフトと段差解消機を導入し、介助負担の軽減および生活動線の改善を実現した取り組みである。対象者は四肢麻痺を有し、移乗動作には全介助を要していたため、主介助者である家族に手首痛や腰部負担が生じていた。導入にあたっては、福祉用具専門相談員、理学療法士、作業療法士、建築士、自治体担当者が連携し、スリングシート適合評価、住宅環境の再確認、行政制度の適用条件整理を段階的に行った。結果として、抱え上げ介助は不要となり身体的負担が大幅に軽減したほか、段差解消機により安全な移動動線が確保された。本事例は、多職種協働と行政制度活用が在宅介護負担軽減に有効である可能性を示唆する。

口述発表5【経験3年未満相談員の福祉用具導入事例（チャレンジ発表）】 演題と要旨

氏名(所属)	
アキ エ 青木 恵理 (株式会社ヤマシタ)	
演題 (副題)	在宅生活支援における福祉用具導入の検討 (両足性痙縮および深部感覚障害をもつ利用者に対して)
要旨	両下肢痙縮および深部感覚障害を有する利用者に対し、「これまで通りの生活を続けたい」という本人の希望を尊重して福祉用具導入と住環境整備を実施した。進行性疾患において、福祉用具導入・住環境整備がQOL向上につながった事例を報告する。

氏名(所属)	
カマ ライ 鹿又 頼 (株式会社ジェー・シー・アイ)	
演題 (副題)	終末期在宅療養における状態変化を踏まえた福祉用具変更の実践 (多職種連携により安楽確保につながった事例)
要旨	終末期在宅療養では、身体状況の急速な変化に応じた環境調整が求められる。本事例は、膵臓癌により自宅での看取りを希望した要支援の利用者に対し、福祉用具専門相談員が状態変化を把握し、福祉用具の変更を主体的に提案して、多職種と即時連携し環境整備を行った経過を報告する。

氏名(所属)	
カイ トキ 永井 友樹 (株式会社ヤマシタ)	
演題 (副題)	家族の強い拒否に対する多職種連携による床ずれ防止用具導入の取り組み (入社1年目相談員による意思決定支援の実践)
要旨	入社1年目の福祉用具専門相談員が、要介護5・認知症高齢者への床ずれ防止用具導入において、家族の強い拒否に直面した。多職種と連携し、段階的な説明と選択肢提示により家族の不安を整理。最終的に福祉用具導入が実現し、安全性向上と介助負担軽減につながった事例を報告する。

氏名(所属)	
ウタ カズナリ 内田 一成 (株式会社ヤマシタ)	
演題 (副題)	理学療法士、工務店営業として働いてきた経験を活かしたアセスメントの実践
要旨	福祉用具専門相談員の仕事内容は福祉用具選定から住宅改修工事、タスク管理業務など多岐に渡る。その中でも福祉用具選定では多角的な視点からのアセスメントが必要であり、利用者・家族、ケアマネジャーからの評価にも関わる重要な部分となっている。私自身の経緯として理学療法士、工務店での営業業務を経て福祉用具専門相談員となっている。これまでの多業種での経験を活かしたアセスメントを行うことで効果的な介入が出来た事例について報告する。

氏名(所属)	
ムラタ トモハル 村田 智春 (株式会社ウィードメディカル)	
演題 (副題)	AI活用による業務効率化と提案の質の向上
要旨	本報告では、生成AIを実務に導入し、専門的判断の補完および業務効率化を図った取り組みについて述べる。日常的に行っているアセスメント情報の整理、それに基づく選定、選定理由の言語化といった業務において、作業スピードと判断の質の双方を高めることを目的としている。情報整理や文章生成を積極的に活用しつつ、福祉用具専門相談員が担うべき最終判断との役割分担をより明確にし、実務への定着を図っていく考えである。

氏名(所属)	
カモト タカ 岡本 拓磨 (株式会社ヤマシタ) イグチ マチ 井口 真愛 (株式会社ヤマシタ)	
演題 (副題)	写真付きの報告書を活用したケアマネジャーとの連携の有用性に関して
要旨	ケアマネジャーと円滑な連携を図るには、正確な情報提供が必要である。利用者への福祉用具を納品、選定、住宅改修の現地調査をした際に、ケアマネジャーへ必ず写真付きの報告書を即日でお渡し。結果、口頭のみでの報告だけでは理解しづらい対応内容の共有、認識のずれを防ぐことができたので報告する。

氏名(所属)	
ツタ ケンヤ キタモト ヒロコ 津田 賢弥 北本 紘子 (株式会社ヤマシタ)	
演題 (副題)	押し入れスペースを活用したトイレ新設の有効性 (独居高齢者の夜間移動負担軽減に向けて)
要旨	夜間のトイレ移動は、暗所環境に加え、起床直後で身体が十分に覚醒していない状態で歩行することが多く、動作が不安定となり転倒リスクが高い。要支援2の独居高齢者を対象に、既存トイレまでの動線の長さによる夜間排泄時の不安軽減を目的として、寝室に隣接する押し入れスペースをトイレへ転用する住宅改修を行った。夜間の排泄手段としてはポータブルトイレも検討したが、本人の意向などから採用には至らなかった。 改修後、夜間の移動距離短縮と視認性向上により心理的不安が軽減し、安全な在宅生活の継続に寄与したため報告する。

氏名(所属)	
イダ タカ 池田 紗貴 (株式会社ライフ・テクノサービス)	
演題 (副題)	パーキンソン病における排泄動作に対する困難事例の検討と排泄予測支援機器の導入
要旨	パーキンソン病に伴う動作緩慢により、夜間や起床時の失禁・汚染が頻回となり、ADL・QOLの低下や介護負担増大を招いていた困難事例に対し、福祉用具専門相談員が排泄動作・生活環境を再評価し、排泄予測支援機器DFreeを導入した。結果、汚染回数の減少と排泄介助の適正化が図られ、介護負担軽減に加え、排泄不安の軽減による自立支援および介護予防につながった。本事例は、予測に基づく排泄支援がADL・QOLの維持改善に有効であることを示唆する。

老健事業等報告

時間：14:35～15:25

会場：第三会場(11階Room113)

老健事業報告 ①

氏名 (所属)	かきコ 財 柿迫 葉緒 (エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社)
演題	住宅改修の給付実態等の把握と指導監督のあり方に関する調査研究事業
要旨	<p>居宅介護住宅改修費（以降、「住宅改修費」という。）の給付決定については、保険者間で地域の実情に応じ判断が異なるケースが見られ、都道府県のリーダーシップのもと、市町村間の連携を図る仕組み作りが求められている。また、住宅改修費の給付額は年々減少する一方で、福祉用具貸与費及び特定福祉用具販売費の給付額は増大しており、その現状把握・分析が必要である。</p> <p>本事業では、住宅改修費の給付決定状況等の実態把握を行い、県市の連携モデルを模索し、効果的な住宅改修の支給決定のあり方等を検討した。更に、給付判断事例集や県主催の研修会開催事例を取りまとめ、令和5年度に作成した「介護給付適正化における住宅改修等の点検および福祉用具購入・貸与調査の取組促進に向けた手引き」に追加し、第二版として改訂した。本発表では、本事業の実施内容及び手引きの概要について報告する。</p>

老健事業報告 ②

氏名 (所属)	エグチ マコト 江口 誠 (一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会)
演題	福祉用具専門相談員の資質向上に取り組む福祉用具貸与事業所における教育に関する調査研究事業
要旨	<p>福祉用具専門相談員は、利用者の心身状況や生活環境に応じた福祉用具の選定・調整を通じて、自立支援や重度化防止を担う専門職である。近年は福祉用具の高度化や多職種連携の進展に伴い、PDCA サイクルに基づく実践が一層求められている。</p> <p>令和5年度には福祉用具専門相談員指定講習カリキュラムの見直しが行われ、令和6年度には新カリキュラムを踏まえ、指定講習事業者および講師向けの指導要領や演習ツールの作成・周知が進められた。一方で、指定講習修了後の事業所における教育体制、特に On the Job Training（以下、OJT）については体系化が不十分であり、育成方法や到達目標にばらつきがあることが課題となっている。</p> <p>こうした背景を踏まえ、本事業では、福祉用具貸与・販売事業所における教育体制の実態を把握するとともに、福祉用具専門相談員の育成における OJT の標準的な考え方および教育・指導体制のあり方を整理し、事業所で利活用可能な指導ガイドライン・OJT マニュアルを作成した。本発表では、本事業の実施内容及び指導ガイドライン・OJT マニュアルの概要について報告する。</p>

※上記事業は厚生労働省より老人保健事業推進費等補助金の助成を受けて行ったものです。

老健事業等報告

時間：14:35～15:25

会場：第三会場(11階Room113)

老健事業報告 ③

氏名 (所属)	伊藤 広成 (一般社団法人 日本福祉用具供給協会)
演題	在宅高齢者への多職種による支援を踏まえた福祉用具貸与事業所の役割に関する調査モデル研究事業
要旨	<p>福祉用具専門相談員は、福祉用具の提案に向けたプロセスおよび貸与・販売後のモニタリングやメンテナンス等の場面における介護支援専門員、医師やリハビリテーション専門職との連携協働が位置付けられ、サービスの質の向上や専門性の発揮が期待されている。</p> <p>これを踏まえて本事業では、以下の2点について調査・検証を実施し、在宅高齢者への多職種による支援を踏まえた福祉用具貸与事業所の支援のあり方を検討し、報告書にまとめた。</p> <p>1. 介護予防・日常生活支援総合事業の利用者（要支援1～2以外の者を含む）に対し、地域包括支援センターに属する介護支援専門員やリハビリテーション専門職等の多職種協働による支援の好事例の調査、介護老人保健施設からの退所時支援の好事例の調査</p> <p>2. 「1」に係る取組のモデル的試行の実施（3か所）</p> <p>本発表では、3か所で実施したモデル的試行の概要を中心に報告する。</p>

※上記事業は厚生労働省より老人保健事業推進費等補助金の助成を受けて行ったものです。

自主事業報告 ①

氏名 (所属)	伊藤 広成 (一般社団法人 日本福祉用具供給協会)
演題	福祉用具選択制の実施状況に関する追跡調査
要旨	<p>福祉用具の一部種目・種類に係る選択制が令和6年4月より施行され、当協会では同年度のうちに「福祉用具選択制の実施状況に関する調査」を実施し、制度運用上の課題や利用実態の把握を行った。</p> <p>令和7年度においては、前年度調査の対象利用者を引き続き追跡することで、選択後の利用状況や経過を時系列で把握し、更なる実態の把握を行った。具体的には、貸与又は販売を選択したことによる費用面での利益・不利益の割合、利用者負担額における分岐月数と実際の利用期間との関係等について分析を実施し検討を行った。</p> <p>本発表では、これらの調査結果の概要とともに、選択制の実施状況に関する現状認識を整理し、今後の制度運用や支援のあり方に関してのとりまとめ概要について報告する。</p>

※上記事業は日本福祉用具供給協会が独自に調査した自主事業です。